

巻頭特集・第1章

巻頭特集①	平成から令和へ ―即位の礼―	002
巻頭特集②	G20 大阪サミット	004
巻頭特集③	TICAD7 ―アフリカに躍進を! ひと、技術、イノベーションで。―	006
巻頭特集④	自由で開かれたインド太平洋	008
第1章	2019年の国際情勢と日本外交の展開	010

平成から令和へ —即位の礼—

5月1日、天皇陛下が御即位になり、「平成」から「令和」へと改元されました。御退位に伴う皇位継承は、約200年ぶりです。

一連の諸儀式の中で最も重要な儀式が、天皇陛下が即位を公に宣明し、内外の代表がことごとく儀式である、即位礼正殿の儀です。

10月22日に行われた即位礼正殿の儀には、国内のみならず、外国からも賓客が招待されました。平成の皇位継承の際には、160か国・機関から元首・祝賀使節夫妻などが参列しましたが、今回は、191か国・機関などからの参列がありました。外国からの賓客は、同儀式のほか、饗宴の儀や内閣総理大臣夫妻主催晩餐会ばんさんに出席しました。

各国から国王や大統領などが数多く来日し、皇室と世界のつながりが海外に広く紹介される機会ともなりました。



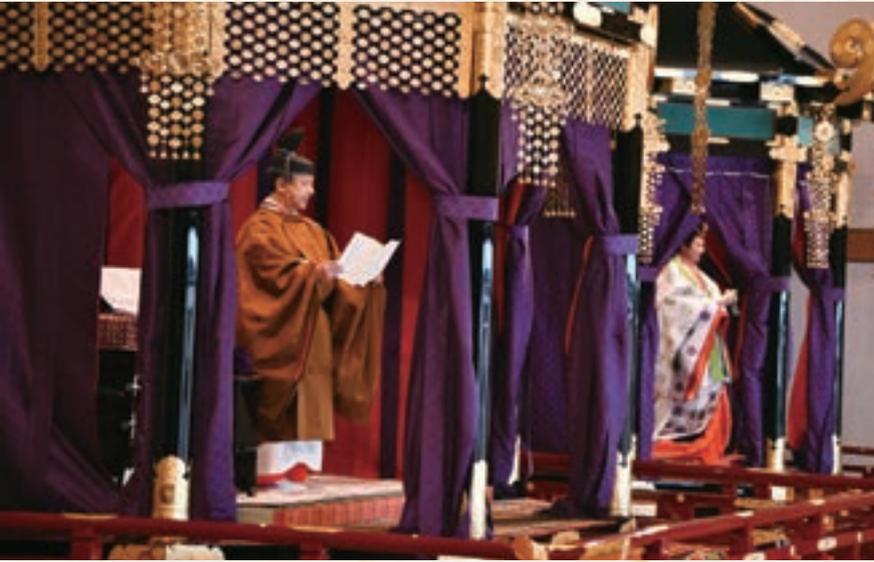
天皇皇后両陛下（写真提供：宮内庁）

天皇陛下の御即位を受け、世界にある日本の大使館や総領事館など約230公館で御即位祝賀の記帳が実施されました。

王室による祝意の表明や、皇室にゆかりのある要人も記帳に訪れるなど、世界中で天皇陛下の御即位を祝う声が寄せられました。



スペイン国王王妃両陛下からのメッセージ（左）と在タイ日本国大使館でのタイ首相による記帳の様子（右）



即位を宣明される天皇陛下 | 10月22日 (左：高御座^{たかみくら}、右：御帳台^{みちようだい})



皇居 (左が即位礼正殿の儀が行われた正殿)



外国賓客を対象とした饗宴の儀 | 10月22日 (上)、内閣総理大臣夫妻主催晩餐会 | 10月23日 (下)



饗宴の儀 (上) や、内閣総理大臣夫妻主催晩餐会 (下) では、日本の伝統芸能を披露し、日本の伝統文化への理解を深めていただきました。



天皇陛下御即位に伴う主な日程

- 5月 1日 天皇陛下御即位
- 10月22日 即位礼正殿の儀
饗宴の儀
(第1日 外国賓客が対象)
- 10月23日 内閣総理大臣夫妻主催
晩餐会
- 11月10日 祝賀御列^{おんれつ}の儀



祝賀御列の儀において、国民からの祝福をお受けになる天皇皇后両陛下 | 11月10日

即位の礼に参列した外国元首・祝賀使節などから寄せられた感想については
首相官邸ホームページ参照：<https://www.kantei.go.jp/jp/content/kansou.pdf>





G20 大阪サミット

2019年6月28日から29日に開催された
G20大阪サミットは、日本外交の歴史上最大規模の
首脳会議となりました。本特集では、
大阪サミットの成果や取組を
紹介します。

(231ページ 第3章
第3節2 (3) 参照)



G20大阪サミット | 6月28日、大阪市 (写真提供：内閣広報室)

G20とは？

G20 (Group of Twenty) は、2008年9月のリーマン・ショック後の経済・金融危機に対処するため、主要先進国・新興国の首脳が一堂に会するフォーラムとして発足しました。G20各国のGDPが世界経済全体に占める割合は8割以上にも上ります。「国際経済協調の第一のフォーラム」としてのG20の重要性はますます高まっており、世界経済や貿易のみならず、開発、気候変動・エネルギー、保健などの地球規模課題について、原則として毎年、輪番制の議長国の下で議論が行われています。

日本が初めて議長国に

2019年、日本は初めてG20議長国を務め、大阪サミットのほか、各地で8つの関係閣僚会議を主催しました。中でも、安倍総理大臣が主催した大阪サミットでは、国際貿易や地球環境問題、デジタル経済など、各国の利害が複雑に入り組んだテーマについて首脳間で活発な議論が行われ、成果文書として「大阪首脳宣言」が採択されました。



議長国記者会見 | 6月29日、大阪市

大阪サミットの主要な成果

大阪サミットでは、多くの成果が得られました。例えば、各国の首脳は、貿易紛争が相次ぎ、国際的な自由貿易の在り方が大きく問われている現状を踏まえ、自由貿易の諸原則を確認するとともに、WTO改革に合意しました。加えて、データ活用の基盤となる「信頼性のある自由なデータ流通 (Data Free Flow with Trust: DFFT)」の考え方を共有したほか、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」や、海洋プラスチックごみ削減に向けた「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」など、多くの分野でG20としての力強い意思を世界に発信しました。さらに、データ・ガバナンスに関する国際的なルール作りを進めるための「大阪トラック」も立ち上げました。



ワーキング・ランチ
6月28日、大阪市
(写真提供：
内閣広報室)

ワーキング・ランチで
提供された食事
(左下の白米は福島産)
6月28日、大阪市



日本の魅力を世界に

大阪サミットは、参加する首脳陣に対するおもてなしや、日本食材・文化の紹介を通じ、日本の魅力を世界に発信する重要な機会ともなりました。

首脳夕食会やワーキング・ランチでは、辻調グループ（調理師学校などを運営）代表の辻芳樹氏の総合監修の下、「サステナビリティとガストロノミー*の融合」をテーマに、多様な文化的背景を持つ賓客に楽しんでいただける「世界基準の日本料理」を提供しました。地元関西産の食材をふんだんに活用しつつ、東日本大震災からの復興途上にある被災地産食材を取り入れることにより、日本産食品の魅力や安全性の広報にも努めました。

また、各国首脳夫妻一人ひとりのニーズに応えたきめ細かいおもてなしを行いました。嗜好やアレルギー、宗教などを調査し、イスラム教にのっとったハラール食を始めとする多様なメニューを提供したほか、卓上のメニュー表記を全首脳夫妻の母国語に翻訳し、ゆっくりと食事を楽しんでいただけるよう努めました。また、日本各地から集まった選りすぐりのパトラー（給仕）による精緻を極めたサービスも、参加者から好評を得ました。

夕食会に先立って開催された文化行事では、各国首脳夫妻は、野村萬齋氏、辻井伸行氏、中丸三千繪氏による「日本の伝統と多様性」をテーマとした演目を鑑賞しました。中でも、辻井氏によるピアノ演奏「花は咲く」では、背景画像の中で東日本大震災の惨禍とこれまでの復興の歩み、そしてG20参加国から差し伸べられた支援に対する感謝のメッセージを示しました。

* 持続可能性と食文化



文化行事において披露された演目の様子
6月28日、大阪市
ピアニスト・辻井伸行氏（上）、狂言師・野村萬齋氏（中）、オペラ歌手・中丸三千繪氏（下）



国際メディアセンターの政府広報展示ブース（左）とライブキッチン（右）

国際メディアセンターでの取組

大阪サミット会場内の国際メディアセンターでは、政府広報展示ブースを設置し、日本の革新的技術を紹介しました。

また、各国記者の目の前で調理を行うライブキッチンでは、たこ焼きや串かつなどの大阪名物の試食や日本酒の試飲を提供しました。

こうした体感型の広報を通じて、外国メディアに日本の魅力をよりよく理解してもらうことができました。

G20愛知・名古屋外務大臣会合を経て

大阪サミットを受け、11月には、日本のG20議長年の集大成としてG20愛知・名古屋外務大臣会合を開催。大阪サミットの成果を再確認し、2020年以降の具体的な取組につなげるための「跳躍台」とすることができました。今後は、大阪サミットの成果を具体的な行動に移していくための実行力が求められます。日本は、2020年のG20議長国のサウジアラビアと共に、引き続きG20でリーダーシップを発揮していきます。



茂木外務大臣主催夕食会の様子
11月22日、名古屋市



サウジアラビアに議長の木槌を引き継ぐ茂木外務大臣
11月23日、名古屋市



TICAD7

— アフリカに躍進を！ひと、技術、イノベーションで。 —

「TICAD7 (ティカッド・セブン)」。

2019年、皆さんもこの言葉を耳にしたことはありませんか？

アフリカに関する国際会議ということは知っていても、

具体的にどのような会議なのかよく分からない

という方もいるかもしれません。

本特集では、8月に横浜で開催された

TICAD7を紹介します。

(132ページ 第2章
第7節1参照)

TICADとは？

TICAD (アフリカ開発会議: Tokyo International Conference on African Development) は、1993年に日本が立ち上げた、アフリカ開発に関する国際会議です。アフリカの「オーナーシップ」と、日本を含む国際社会との「パートナーシップ」という基本理念の下で、アフリカの開発を支援しています。



一堂に会する TICAD7 の首脳級参加者 | 8月28日 (写真提供: 内閣広報室)

対アフリカ民間投資が
更に大きくなるよう、
政府として全力を尽くします。



開会式で基調演説を行う安倍総理大臣
8月28日

TICAD7 —テーマと概要—

- TICAD7は、8月28日から30日まで、横浜市で開催されました。アフリカから42人の首脳級が参加したほか、国際機関やパートナー国、NGOの代表など1万人以上が集まり、アフリカの開発に向けた議論を行いました。
- 安倍総理大臣がエルシーシ・エジプト大統領 (アフリカ連合 (AU) 議長) と共に共同議長を務め、麻生副総理が日本側議長代理を務めました。日本政府からは、河野外務大臣のほか、関係閣僚、国際機関の長などが出席しました。
- 「アフリカに躍進を！ひと、技術、イノベーションで。」のテーマの下、経済、社会、平和と安定の三つの柱について議論が行われました。中でも日本の民間企業とアフリカ側の要望を踏まえ、TICAD7ではビジネスを議論の中心に据えました。そして、TICAD史上初めて、日・アフリカ双方の民間企業が正式なパートナーとして参加しました。
- 閉会式では、成果文書として「横浜宣言2019」を採択し、その付属文書として「横浜行動計画2019」を発表しました。また、日本らしい支援策として、「TICAD7における日本の取組」を発表しました。

アフリカとの二国間首脳・外相会談

TICAD7の際、安倍総理大臣は47回、河野外務大臣は25回、アフリカ各国・国際機関の長、外相などとの間で会談を行いました。会談を通じ、二国間関係に加え、国連安保理改革を含む国際場裡における協力や北朝鮮情勢などに関し、意見交換を行いました。会談に出席したアフリカの首脳などからは、TICADプロセスを通じたアフリカにおける日本の貢献に謝意が伝えられました。



ラマポーザ・南アフリカ大統領との会談
8月28日（上）



タロン・ベナン大統領との会談
8月30日（右）
（写真提供：内閣広報室）

第3回野口英世アフリカ賞

8月30日、天皇皇后両陛下御臨席の下、安倍総理大臣の主催により、第3回野口英世アフリカ賞授賞式及び記念晩餐会がTICAD7に合わせて開催され、約170人が出席しました。野口英世アフリカ賞は、野口英世博士の志を引き継ぎ、アフリカにおける医学研究・医療活動分野において顕著な功績を挙げた方々を顕彰する賞です。今回はコンゴ民主共和国のムエンベ＝タムフム博士がエボラウイルスなどの研究及び疾病対策分野での人材育成で、ウガンダのオマスワ博士が医療人材の育成と保健システムの構築などの功績で受賞しました。



授賞式における安倍総理大臣と
ムエンベ＝タムフム博士



記念晩餐会で乾杯の挨拶をされる
天皇陛下



記念晩餐会で挨拶をする
オマスワ博士

TICAD7での多彩な取組

TICAD7では、様々な催しが開催され、市民の間でも盛り上がりを見せ、日・アフリカ間の友好関係・相互理解の促進が図られました。



和太鼓でアフリカの首脳をお出迎え
総理大臣・横浜市市長共催歓迎レセプション
8月28日（上）

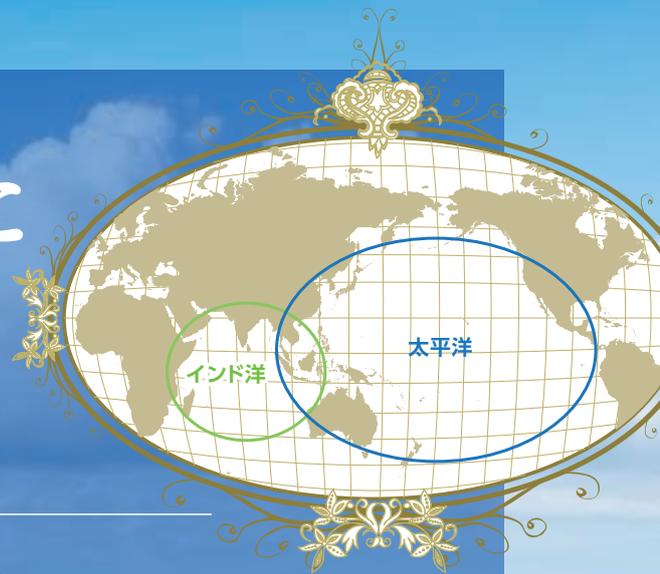
アフリカ各国をモチーフとした着物で
おもてなし！総理大臣主催晩餐会
8月29日（左）

小学生が駐日アフリカ大使に絵画を
プレゼント！横浜市「ONE SCHOOL,
ONE COUNTRY」プログラム | 8月27日
（写真提供：横浜市）（下）



自由で開かれた インド太平洋

Free and Open Indo-Pacific (FOIP)



インド太平洋は、アジア太平洋からインド洋を経て中東・アフリカに至る広大な地域であり、世界人口の半数を擁する世界の活力の中核です。しかし同時に、インド太平洋は、各国の「力」と「力」が複雑にせめぎ合い、力関係の変化が激しい地域でもあります。また、海賊、テロ、大量破壊兵器の拡散、自然災害、違法操業といった様々な脅威にも直面しています。

インド太平洋地域において、ルールに基づく国際秩序を構築し、自由貿易や航行の自由、法の支配といった、地域の安定と繁栄を実現する上で欠くことのできない原理・原則を定着させていくこと。これが、「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」という考えの要諦であり、日本は、志を共にする国と連携しつつ、この考えの下での取組を力強く主導しています。

「太平洋からインド洋に至る広大な海。古来この地域の人々は、**広く自由な海を舞台に豊かさと繁栄を享受**してきました。**航行の自由、法の支配はその礎**であります。この海を将来にわたって、**全ての人に分け隔てなく平和と繁栄をもたらす公共財**としなければなりません。」



第百九十六回国会における
安倍内閣総理大臣施政方針演説
2018年1月 (写真提供:内閣広報室)

「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」に向けた日本の考え方

世界のパワーバランスが変化し、複雑で不確実な世界へ

- 今後も人々が広く安定と繁栄を享受するには、「力」による主張ではなく、国際社会のルールを維持・強化して、秩序を確保することが必要
- 様々な変化に対応し、時代の要請に即した新たなルール作りが必要

インド太平洋の重要性 = インド太平洋を「国際公共財」に

- 太平洋とインド洋の交わりによるダイナミズムは世界経済の成長エンジン
- インド太平洋地域のルールに基づく秩序の維持・強化が国際社会全体に貢献

FOIPは、開かれた包摂的な構想

- 新たな機構の創設や既存機関との競合を意図しない
- ルールに基づく国際秩序の維持・強化は一国で実現できるものではない。いかなる国も排除せず、「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」についてのビジョンを共有するパートナーと広く協力

主な国・地域のFOIPに関連する取組・協力の現状

各国のFOIPに関連する取組と連携して、法の支配などの基本原則を共有しつつ、各々のビジョンに基づいて関係各国の当事者意識 (sense of ownership) を喚起し、このビジョンを広げていく。

<p>英国</p> <ul style="list-style-type: none"> ①海洋安保、②質の高いインフラ、③5G等のサイバーセキュリティなどでの協力を強化 (2019年1月 日英首脳会談) 	<p>太平洋島嶼国</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本の「自由で開かれたインド太平洋戦略」による貢献を歓迎 (2018年5月 PALM8*) *第8回太平洋・島サミット 	<p>カナダ</p> <ul style="list-style-type: none"> FOIPのビジョンの下、戦略的パートナーシップを一層強化 (2019年8月 日・カナダ首脳会談)
<p>フランス</p> <ul style="list-style-type: none"> 「フランスとインド太平洋地域における安全保障」(2018年6月公表、2019年5月改訂) ①航行の自由・海洋安全保障、②気候変動・環境・生物多様性、③質の高いインフラの三本柱を中心に協力を具体化 (2019年6月 日仏首脳会談) 	<p>東南アジア諸国連合 (ASEAN)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「インド太平洋に関するASEANアウトック (AOIP)」を公表 (2019年6月) ルールに基づく自由で開かれたインド太平洋地域を推進するとの見解を共有。日本のAOIPへの明確な支持を歓迎し、AOIPの重要分野における日ASEAN協力を奨励 (2019年11月 日ASEAN首脳会議議長声明) 	<p>米国</p> <ul style="list-style-type: none"> FOIPの維持・強化の具体的協力を公表 (2018年9月 日米首脳会談、2018年11月 ペンス副大統領訪日、2019年5月 日米首脳会談) 「インド太平洋戦略レポート」(2019年6月)、「自由で開かれたインド太平洋-共通のビジョンの推進」(2019年11月)を公表
<p>ドイツ</p> <ul style="list-style-type: none"> FOIPの実現に向けた協力を確認 (2019年2月 日独首脳会談) 	<p>インド</p> <ul style="list-style-type: none"> 「アクト・イースト」政策 「インド太平洋における日印開発協力」を公表 (2018年10月 日印首脳会談) 「インド太平洋海洋イニシアティブ」を公表 (2019年11月) 	<p>メコン諸国</p> <ul style="list-style-type: none"> 「FOIPを実現するための我が国の政策との相乗効果が期待される日メコン協力」を公表 (2018年10月 日・メコン首脳会議) メコン各国は、「インド太平洋に関するASEANアウトック (AOIP)」に沿ったメコン各国による取組を支援するとの日本のコミットメントを歓迎 (2019年11月 日・メコン首脳会議共同声明)
<p>イタリア</p> <ul style="list-style-type: none"> FOIPの維持・強化のため具体的協力案件の形成に向けた連携 (2019年4月 日伊首脳会談) 	<p>オーストラリア</p> <ul style="list-style-type: none"> FOIPのビジョンを共有し、地域の安定と繁栄のために連携 (2018年11月 日豪首脳会談) 「自由、開放的、包摂的、繁栄するインド太平洋」(2019年6月 モリソン首相の外交政策スピーチ)。また、太平洋島嶼国地域について、「ステップ・アップ」政策を推進 	<p>ニュージーランド</p> <ul style="list-style-type: none"> 太平洋島嶼国地域について、ニュージーランドの太平洋政策「パシフィック・リセット」と連携し、FOIPを実現するために両国の連携を具体化 (2019年9月 日・ニュージーランド首脳会談)

赤字:各国・地域の取組例 青字:各国・地域と日本の協力例

日本の具体的な取組例

- 海洋秩序に関する政策発信や海洋法の知見を国際社会と共有
- 自由で公正な経済圏を広げるためのルール作り (TPP11協定、日EU・EPA、日米貿易協定、日米デジタル貿易協定など)
- インド洋と太平洋にまたがる連結性の実現 (「質の高いインフラ投資に関するG20原則」、東南アジアの東西経済回廊や南部経済回廊の開発など)
- ガバナンス強化 (財政政策・公的債務管理の能力構築支援など)
- 海洋安全保障及び海上安全の確保 (東南アジア沿岸国への海上法執行にかかる機材供与、人材育成など)

海洋秩序

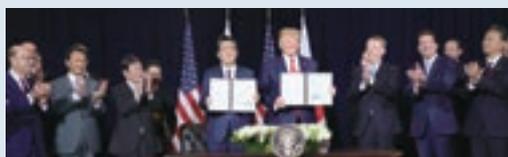


第1回東京グローバル・ダイアログにおける政策スピーチで、海洋のルールを守り、発展させていく重要性について語る 茂木外務大臣 | 2019年12月、東京

自由で公正な経済圏を広げるためのルール作り



環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (TPP11協定) | 第1回TPP委員会 2019年1月、東京 (写真提供:内閣広報室)



日米貿易協定・日米デジタル貿易協定に関する共同声明署名 2019年9月、米国 (写真提供:内閣広報室)

インド洋と太平洋にまたがる連結性の実現



ベトナム:南北高速道路 (写真提供: JICA)



カンボジア:シハヌークビル港 (写真提供: JICA)